TSI HOLDINGS

2015-032

平成28年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日

上 場 会 社 名	株式会社ＴＳＩホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3608	URL	http://www.tsi-holdings.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)齋藤　匡司	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)大石　正昭	(TEL)03(6748)0001
四半期報告書提出予定日	平成27年10月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有

四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成28年２月期第２四半期の連結業績（平成27年３月１日～平成27年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年２月期第２四半期	83,573	△3.5	△422	―	613	△39.7	△1,462	―
27年２月期第２四半期	86,593	△1.2	319	―	1,017	―	△465	―

(注) 包括利益　28年２月期第２四半期 △1,083百万円（　―%）27年２月期第２四半期　1,683百万円（△49.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
28年２月期第２四半期	△13　41	―　―
27年２月期第２四半期	△4　32	―　―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年２月期第２四半期	182,958	125,515	68.1
27年２月期	187,832	121,863	64.3

(参考) 自己資本　28年２月期第２四半期 124,668百万円　27年２月期 120,705百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
27年２月期	―	0　00	―	17　50	17　50
28年２月期	―	0　00			
28年２月期(予想)			―	17　50	17　50

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成28年２月期の連結業績予想（平成27年３月１日～平成28年２月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	170,000	△6.0	2,400	159.5	4,000	57.4	1,400	△39.0	13　06

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（注）1.詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（注）2.第１四半期より段階利益の区分を超える表示方法の変更を行なっているため、前第２四半期についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の経常利益1,017百万円を記載しております（組替前の経常利益949百万円）。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（４）表示方法の変更」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年２月期２Ｑ	115,783,293株	27年２月期	115,783,293株
②　期末自己株式数	28年２月期２Ｑ	575,981株	27年２月期	8,611,101株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年２月期２Ｑ	109,016,204株	27年２月期２Ｑ	107,777,877株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）表示方法の変更 …… 4
（５）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……12
(継続企業の前提に関する注記) ……12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……12
(セグメント情報等) ……13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（平成27年３月１日から平成27年８月31日まで）における我が国経済は、新興国など海外経済の成長鈍化に伴い生産・輸出がやや減少傾向であったものの、円安や金融緩和による企業業績の向上に伴う労働需給の改善もあり、個人消費は緩やかな回復が見られました。

アパレル業界では、インバウンド需要により一部の高額商品で売上の増加が見られたものの、大勢においては消費者の節約志向が依然として根強く、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年４月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の収益化及びコスト削減体制の構築を進める一方で、引き続き資本効率の改善や新規事業の開発に取り組んでまいりました。具体的には、不採算のブランドや店舗の見直しや閉鎖を引続き実施するとともに、ROAや営業利益率等を事業子会社の重要な経営指標とすることで、グループ経営力の一層の強化と収益力の拡大に取り組みました。

その結果、売上高は835億73百万円（前年同四半期比3.5％減）となりました。

また、不採算ブランド及び店舗撤退により売上総利益率は向上したものの、営業利益は新基幹システム稼働や子会社の出資比率増加等に伴うのれん償却負担から４億22百万円の損失（前年同四半期は３億19百万円の利益）となり、経常利益は６億13百万円（前年同四半期比39.7％減）となりました。

また、閉鎖ブランド等による減損損失を11億85百万円計上したことなどにより、当社グループの四半期純利益は14億62百万円の損失（前年同四半期は４億65百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

（アパレル関連事業）

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題に利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な戦略を推し進めました。

経営環境が厳しくなる中、オリジナリティー豊かな商品政策と特色ある店舗戦略、さらには独自の宣伝手法により、ゴルフウエアの「パーリーゲイツ」「キャロウエイアパレル」、ストリートカジュアルの「ステューシー」、ロンドンのコレクションブランドである「マーガレット・ハウエル」などの個性溢れるブランドを有する事業は、引き続き順調に推移しました。

また、新規事業・業態開発への取り組みとしては、㈱アングローバルによる英国の老舗衣料メーカー「サンスペル社」との日本国内での輸入・卸・小売・ライセンスに関わる独占契約の締結や、㈱アルページュによる30代をメインターゲットにした大人のカジュアル市場に向けた新ブランド「マイストラーダ」の展開など、グループ各社は新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらに、イーコマース事業の強化として、利便性のさらなる向上を図るため自社020サイトと店舗のポイント共通化を推進するとともに、スマートフォンユーザ向けにアプリケーションの対応を充実させました。また、自社020サイトの立ち上げ、及び有力サードパーティへの出店を加速するなど、オムニチャネル化の推進により集客力の一層の拡大と売上高に占めるイーコマース化率のさらなる向上を目指しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、820億19百万円（前年同四半期比3.4％減）となりました。

（その他の事業）

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、運送業を営む㈱スタイル運輸などの事業の他、新規事業である飲食事業として㈱プラックスにおいて新規事業である飲食事業「ナチュラルクリームキッチン」や㈱Ｄ．Ａ．Ｂ．ＰＡＳＴＲＹによる「ドミニクアンセルベーカリー」を開設したことなどにより、売上高は69億70百万円（前年同四半期比67.0％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成27年２月28日）	当第２四半期連結会計期間末 （平成27年８月31日）	増減
総資産	187,832	182,958	△4,873
負債	65,969	57,443	△8,525
純資産	121,863	125,515	3,651
自己資本比率	64.3%	68.1%	3.8%
１株当たり純資産	1,126.28円	1,082.13円	△44.15円

総資産は、投資有価証券の増加（前期末比10億70百万円増）、敷金及び保証金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比44億16百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比31億77百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前期末比17億29百万円減）、有価証券の減少（前期末比10億21百万円減）、たな卸資産の減少（前期末比30億65百万円減）、未収入金の減少等による流動資産「その他」の減少（前期末比12億57百万円減）等により、48億73百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（前期末比38億39百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比８億67百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比14億66百万円減）、長期未払金の減少等による固定負債「その他」の減少（前期末比19億20百万円減）等により、85億25百万円の減少となりました。

純資産は、欠損てん補の実施等による資本剰余金の減少（前期末比210億91百万円減）等があったものの、解消された欠損等による利益剰余金の増加（前期末比190億23百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比58億７百万円減）等により、36億51百万円の増加となりました。

以上の結果、１株当たり純資産は、自己株式の処分等を含めて44.15円の減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年４月13日に発表しました平成28年２月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年10月14日）発表の「第２四半期（累計）の業績予想と実績との差異、特別利益及び特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が321百万円減少し、利益剰余金が306百万円増加しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

（４）表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めておりました「減損損失」及び「特別損失」の「固定資産除却損」に含めておりました「減損損失」は、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行ない、第１四半期連結会計期間より「特別損失」の「減損損失」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めて表示していた「減損損失」68百万円及び「特別損失」の「固定資産除却損」に含めておりました「減損損失」６百万円は、「特別損失」の「減損損失」に組み替えております。

（５）追加情報

（「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」）

当社は、平成26年８月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「ＴＳＩ社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度388百万円、603千株、当第２四半期連結会計期間360百万円、567千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度400百万円、当第２四半期連結会計期間359百万円

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年２月28日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,767	31,590
受取手形及び売掛金	13,873	12,143
有価証券	8,176	7,154
商品及び製品	20,142	16,968
仕掛品	603	642
原材料及び貯蔵品	184	254
その他	8,031	6,773
貸倒引当金	△64	△47
流動資産合計	85,714	75,480
固定資産		
有形固定資産	13,296	14,279
無形固定資産		
のれん	3,800	3,028
その他	4,564	4,165
無形固定資産合計	8,364	7,194
投資その他の資産		
投資有価証券	49,524	50,594
その他	31,154	35,570
貸倒引当金	△222	△160
投資その他の資産合計	80,456	86,005
固定資産合計	102,117	107,478
資産合計	187,832	182,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,605	15,766
短期借入金	4,049	3,999
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,739
未払法人税等	1,482	615
賞与引当金	1,452	1,142
ポイント引当金	500	556
株主優待引当金	4	1
返品調整引当金	310	145
資産除去債務	128	217
その他	11,355	11,732
流動負債合計	41,680	36,915
固定負債		
長期借入金	9,354	7,938
役員退職慰労引当金	315	306
退職給付に係る負債	1,073	632
資産除去債務	2,458	2,483
その他	11,087	9,166
固定負債合計	24,288	20,527
負債合計	65,969	57,443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年２月28日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	49,864
利益剰余金	24,549	43,573
自己株式	△6,173	△366
株主資本合計	104,332	108,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,016	15,252
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	1,259	1,309
退職給付に係る調整累計額	93	33
その他の包括利益累計額合計	16,373	16,597
新株予約権	226	－
少数株主持分	931	846
純資産合計	121,863	125,515
負債純資産合計	187,832	182,958

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年８月31日）
売上高	86,593	83,573
売上原価	41,514	38,790
売上総利益	45,079	44,782
販売費及び一般管理費	44,760	45,204
営業利益又は営業損失（△）	319	△422
営業外収益		
受取利息	195	260
受取配当金	290	336
不動産収入	280	422
為替差益	42	52
デリバティブ評価益	42	62
その他	202	202
営業外収益合計	1,054	1,337
営業外費用		
支払利息	59	50
店舗等除却損	100	67
不動産賃貸費用	102	163
減価償却費	42	－
その他	49	20
営業外費用合計	356	301
経常利益	1,017	613
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	0	2,347
関係会社清算益	56	－
新株予約権戻入益	3	55
保険解約返戻金	120	46
事業譲渡益	－	361
その他	6	184
特別利益合計	191	2,997
特別損失		
固定資産除却損	63	43
減損損失	181	1,185
たな卸資産評価損	－	733
希望退職関連費用	－	1,274
解約違約金	－	689
特別退職金	118	64
その他	54	435
特別損失合計	419	4,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	790	△815
法人税、住民税及び事業税	1,179	802
法人税等調整額	47	△296
法人税等合計	1,226	506
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△436	△1,321
少数株主利益	28	140
四半期純損失（△）	△465	△1,462

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年８月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△436	△1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,391	236
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△272	64
退職給付に係る調整額	－	△60
その他の包括利益合計	2,119	238
四半期包括利益	1,683	△1,083
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	△1,238
少数株主に係る四半期包括利益	△44	154

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	790	△815
減価償却費	2,295	2,612
のれん償却額	456	713
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	△78
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△440
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△632	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△121	△310
返品調整引当金の増減額（△は減少）	63	△165
ポイント引当金の増減額（△は減少）	49	56
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△486	△596
支払利息	59	50
店舗等除却損	100	67
固定資産売却損益（△は益）	△4	△1
固定資産除却損	63	43
減損損失	181	1,185
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△2,347
デリバティブ評価損益（△は益）	△42	△62
関係会社清算損益（△は益）	△56	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,121	1,988
たな卸資産の増減額（△は増加）	452	2,698
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,829	△3,885
未払消費税等の増減額（△は減少）	920	△989
長期未払金の増減額（△は減少）	18	△1,386
新株予約権戻入益	△3	△55
その他	296	△59
小計	1,456	△1,789
利息及び配当金の受取額	486	596
利息の支払額	△25	△50
法人税等の支払額	△1,352	△2,353
法人税等の還付額	1,116	1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	△2,362

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成26年３月１日 至 平成26年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成27年３月１日 至 平成27年８月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,643	△291
有価証券の取得による支出	△1,124	△1,208
有価証券の売却による収入	2,134	2,193
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△3,228
有形固定資産の売却による収入	11	39
投資有価証券の取得による支出	△13	△3,220
投資有価証券の売却による収入	3	5,740
無形固定資産の取得による支出	△1,264	△889
敷金及び保証金の差入による支出	△1,252	△1,126
敷金及び保証金の回収による収入	983	1,788
長期前払費用の取得による支出	△87	△75
投資不動産の取得による支出	△285	△2,696
その他	△693	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,636	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△43	△49
長期借入金の返済による支出	△1,729	△1,466
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	－	6,719
配当金の支払額	△1,886	△1,886
少数株主への配当金の支払額	△414	△253
その他	△221	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	2,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,382	△3,542
現金及び現金同等物の期首残高	38,087	30,406
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,705	26,928

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年５月28日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金20,117百万円を繰越利益剰余金のマイナスに充当することを決議し、同日に欠損のてん補を実施しました。

また、当社は、平成27年７月14日開催の取締役会において、第三者割当により自己株式を処分することを決議し、平成27年７月30日に自己株式の処分を実施したことに伴い自己株式が4,872百万円減少し、その他資本剰余金が670百万円増加しております。

この結果、当第２四半期連結会計期間末において、資本剰余金が49,864百万円、利益剰余金が43,573百万円、自己株式が366百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年３月１日　至　平成26年８月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	アパレル関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,876	1,717	86,593	―	86,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	2,458	2,504	△2,504	―
計	84,923	4,175	89,098	△2,504	86,593
セグメント利益又は損失（△）	△91	249	157	161	319

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額161百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において181百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年３月１日　至　平成27年８月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	アパレル関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,954	1,618	83,573	―	83,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	5,352	5,417	△5,417	―
計	82,019	6,970	88,990	△5,417	83,573
セグメント利益又は損失(△)	△452	3,042	2,590	△3,012	△422

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,012百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。
２　セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において575百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、商標権等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において609百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。